

2018年度 教育学部 自己推薦入試 問題用紙

受験番号					
氏名					

「小論文」
教育学専修

I、II の各問題に答えなさい。

問題I 以下の英文を読んで、下の問1 から問3 に答えなさい。

A special committee of the Central Council for Education has compiled an emergency proposal demanding a prompt reform of how teachers work in Japan. It included examples of what could be done to improve working conditions for teachers, such as a system to visually check how many hours they are working by introducing time cards and information communication technology, as well as setting up voice message machines at schools and establishing days off for school club activities. The committee demands the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology and education boards to quickly carry out reform measures that can be promptly implemented.

According to an education ministry study, the average work hours of teachers at public elementary and junior high schools surpass 11 per day. Roughly 30 percent of primary school teachers and 60 percent of junior high school teachers are working 60 hours of overtime or longer per week -- reaching the yardstick of overtime hours that could cause "death by overwork."

Despite such working conditions, teachers do not get paid for overtime hours. Instead, they receive an across-the-board additional allowance of 4 percent of their monthly base pay. This is set under law because it is difficult to draw a clear line between work and non-work activities due to the character of teachers' jobs, which is to educate and raise children.

Many have pointed out that this working environment, in which schools can utilize teachers without worries about human resource costs, is facilitating their long work hours. ①Japanese school culture promotes the belief that there is no clear distinction between teachers' working hours and their off time, and those in supervising positions are little aware of work-hour management. In fact, at 60 percent of elementary and junior high schools, principals and others in managerial posts confirm what time teachers leave their schools, while 10 percent do nothing at all about teachers' work hours. The introduction of time cards and information communication technology could be effective in raising awareness among those in management.

②Long work hours among teachers could also negatively affect the quality of education.

According to research conducted by the Organization of Economic Co-operation and Development (OECD), teachers' annual work hours in Japan are 200 hours longer compared to the average of the organization's member countries. Of those long work hours, however, only 30 to 40 percent are spent on actual classes, lower than the OECD average. This is because in Japan teachers spend long hours on supervising club activities, doing paperwork and at meetings.

In addition to work-hour management, it is crucial to implement reforms in club activities, which are believed to be the main cause of teachers' long work hours at junior high schools. Measures such as setting up days off for school clubs and seeking help from outside coaches should be worked out.

Apart from the number of teachers, the number of secretarial staffers, who take care of paperwork, and school counselors should be raised. The expansion of school attorneys who give guidance to schools over bullying cases and other issues is also desired. These professionals are necessary to divide up the burdens placed on teachers.

Starting in the 2020 academic year, English will become an official subject at elementary schools and class hours will increase. To provide children with high quality lessons, it is most important to reduce teachers' tasks.

(The Mainichi, October 16, 2017)

- 問1 下線部①を和訳しなさい。
- 問2 下線部②のような問題が生じる理由を、50字以内で説明しなさい。
- 問3 本文で示されている解決策の中から一つを選び、それについてあなたの意見を400字程度で述べなさい。

受験番号					
氏名					

「小論文」 教育学専修

問題Ⅱ 以下の文章の趣旨をふまえたうえで、「理想的なメンター（先達）」について、あなたの考えを500字程度で述べなさい。

消費行動というのは、貨幣を差し出して、それに対してすぐに商品が交付されることを原則とします。学校教育においては、子どもの「苦役（勉強）」と、親の「投資（学費）」が「貨幣」に相当し、子どもが卒業時に得る資格や知識や技術、およびそれがもたらすであろう社会的威信や年収が「商品」に相当します。ですから、消費者マインドで教育の場に臨んでくる人々が望むのは、貨幣の投入から商品の交付までのタイムラグができるだけ短いことです。理想的にはこの時間差はゼロにしたい。

消費者というのはそういうものですね。お金を出したのに商品がなかなか手届かないということは消費者に強いストレスをかけます。まず商品が届いて、お金を払うのは後でいいという通販方式が（割高であるにもかかわらず）根強い人気を誇るのには、これが理想的な無時間交換を実現しているからです。

消費者マインドは等価交換を望み、等価交換は無時間モデルですから、高等教育の場でも子どもたちが「学び」の動機づけを失います。時間性を排除したところに「学び」が成立するはずがないからです。

例えば、大学には「シラバス」というものがあります。シラバスというのは、昔で言う授業概要とか、学習便覧みたいなものの、もっと詳しいものです。この科目の目的は何で、教育方法はどのようなもので、何月何日にはどういう主題でどういう学習情報を提供すると書いてある。どうしてこんなものがあるかという、シラバスはジョブ・ディスクリプションだからです。これは大学が学生と取り交わした労働契約である、と。だから、何月何日にこれこれのことを教える、とシラバスには書いてあるのに、先生がそれを教えなかった場合、学生たちは「これは契約違反である」と大学にクレームをつけることが許される。

これは高等教育の自殺の一つの徴候だと私は思っています。自分がこれから何を学ぶかについて、学生があらかじめ知っているということを前提にしては、学びは成立しないからです。

学びというのは、自分が学んだことの意味や価値が理解できるような主体を構築してゆく生成的な行程です。学び終えた時点ではじめて自分が何を学んだのかを理解するレベルに達する。そういうダイナミックなプロセスです。学ぶ前と学び終えた後では別人になっているというのであれば、学ぶ意味がない。

これを僕は「メンター（先達）のパラドクス」と呼んでいます。僕たちがある知識なり技術なりを習得しようと思つとき、メンターに就いて学びます。しかし、メンターというのはよく考えるとまことに不条理な存在です。

武術でも芸術でも、何かを習おうとするとき、仮にそこに何人かのメンター候補者がいたとしても、誰に就いて学ぶべきか、僕たちはその中から選ばなければならぬ。でも、僕たちはこれから学ぶ知識や技術についてよく知らない。よく知らないからこそ「学びたい」と思っているわけだから、知らなくて当然です。しかし、よく知らない分野のことについて、誰が技芸にすぐれており、誰が自分をあやまたず目的地に連れていってくれるのかを決定しなくてはならない。でも、初心者はその定義からして、「目的地」がどこだかよくわかっていない。自分がどこに行く

のか知らない人間が自分を目的地に連れていってくれる人間が誰であるかを言い当てなくてはならない。これを「不条理」と申し上げたのです。

でも、僕たちはそういうことを日常的に平気でやっている。まだ学んでいないことについて、「この人ならちゃんと教えてくれるに違いない」という直感を得ることができるからです。だから、あれこれの教室や道場はめたく繁昌しているわけです。でも、「どうしてそう判断できたのか？」と訊かれても、答えることができない。自分がまだ習得していない技術について、「この人の方が技術が高いから」とか「あの先生よりこちらの先生の方が腕前が上だ」というような評価を下せるはずはない。でも、実際には評価を下している。

それが可能なのは、「メンター」を選ばなければならないという状況に踏み込んだときに、僕たちが自分自身の手持ちの価値判断を「かつこに入れて」いるからです。自分自身の価値判断をベンディングしなければ、「判断できないことについて判断する」というアクロバシーは演じられない。

学びは、この瞬間に起動します。なぜなら、自分自身の価値判断を「かつこに入れる」ということが実は学びの本質だからです。

合気道を習い始めてしばらくして、はじめて多田宏先生とお話しする機会がありました。そのとき先生から「内田くんはどういう動機で合気道を始めたのですか」と訊かれて、僕は「喧嘩に強くなるためです」と即答しました。もう三十年以上前のことで、若気の至りとはいいいながら、愚かなことを言ったものです。しかし、そのときはたしかに僕にとっては「戦闘力を高める」ということが武道修行の喫緊の目的だったのです。その僕の愚かしい答えに対して、先生は破顔一笑して、「そういう動機から始めても別に構わない」と言われました。そのとき、僕は「この先生は本物だ。この先生に就いていこう」と決意しました。

このとき多田先生は「武道修行の目的は、君が目的としているものとは違う」ということを言われたわけです。先生は「君が私に就いて学ぼうと思っているものとは違うものを君は私から学ぶことになるだろう」と宣言し、僕はそれを聞いて、「この人を師としよう」と決意した。これはよく考えるときわめて非合理的な判断ですね。「私はあなたが望むものとは違うものを与えるだろう」という宣言をしたことを根拠に、「この人こそ私が望むものを与えてくれる人だ」と思ったわけです。

でも、この非合理性のうちにこそメンターの教育的機能は存するのです。自分にとってその意味が未知のものである言葉を「なんだかよくわからない」ままに受け止め、いずれその言葉の意味が理解できるよう成熟の段階に自分が到達することを待望する。そのような生成的プロセスに身を投じることができる者が「学ぶ」ことができます。

ですから、一度学ぶとは何かを知った人間は、それから後はいくらでも、どんな領域のことでも学ぶことができます。というのは、学ぶことの本质は知識や技術にあるのではなく、学び方のうちにあるからです。

（内田樹『下流志向』講談社、より、一部省略）

2018年度 教育学部 自己推薦入試 解答用紙

受験番号					
氏名					

「小論文」
教育学専修

採 點 欄

問題 I の解答欄

問 1

問 2

[illegible]

問 3

[illegible]

400 文字

裏面使用不可

受験番号					
氏名					

「小論文」
教育学専修

採 點 欄

問題Ⅱの解答欄

(右へ横書き →)

A full-page sheet of white graph paper featuring a uniform grid of thin black lines. The grid consists of small squares covering the entire area. A single horizontal line runs across the page, approximately one-third of the way down from the top edge, creating two distinct rectangular sections. There are no markings, text, or drawings on the grid.

400 文字

500 文字

600 文字

裏面使用不可